

【オーストラリア】小中学校に対する財政支出見直し

海外立法情報課 芦田 淳

* 2017年6月、小中学校に対する財政支出に関して、従来の基本的な枠組みの下、連邦政府の負担割合を高めるとともに、より柔軟な支出額の決定を可能にする法律が成立した。しかし、野党労働党からは、支出額が不十分との批判がなされている。

1 従来の制度

オーストラリアでは、小中学校への財政支出に関して、ギラード (Julia Gillard) 首相 (当時) の要請に基づき 2011 年にまとめられた学校財政に関する調査報告書で提示された枠組みの下、2013 年オーストラリア教育法 (Australian Education Act 2013) (以下「2013 年法」) が具体的な金額を算定する制度を定めていた。同報告書は、学校への基盤となる支出 (学生 1 人当たりの配分額等) を維持するとともに、公正さを保ち、学力等の成果格差を最小限にするために、社会経済的な背景等により特定の不利益を被っている生徒を対象とした追加的な支出が必要であることを示した (注 1)。これを踏まえ、2013 年法は、次のような規定を設けた。①標準的学校教育財源 (Schooling Resource Standard) は、原則として学生数を算定の基礎とし、不利益な事由により追加支出を必要とする学生及び学校のための手当を加えることで総額を決定する。②初年度である 2014 年度の基礎財源額 (諸手当を加える前の額) は、小学生 1 人当たり 9,271 豪ドル (以下「ドル」) (注 2)、中学生 1 人当たり 12,193 ドルとする。③その後、他の法令で異なる金額が定められない限り、基礎財源額は前年の金額に 103.6% を乗じた金額とする。④私立学校の場合、その社会・経済的状况に応じて、基礎財源額は減額される。なお、オーストラリアの小中学校は、州又は特別地域 (注 3) が設置する公立学校 (government school) とその他の私立学校 (non-government school) に大別される (注 4)。公立学校の場合、次頁 2 の②で述べる連邦政府からの支出以外の大部分の収入は、州又は特別地域の支出によるものである。

続いて、2014-15 年度連邦政府予算は、2018 年度以降、基礎財源額を定める際に前年の金額に乗じる数値を消費者物価指数 (当時 102.5%) とすることを定めた。これに対して、2016-2017 年度連邦政府予算は、基礎財源額決定に用いる数値を 102.5% から 103.56% に改めた。そして、2017 年 5 月、2013 年法等を改正し、支出制度の見直しを行うオーストラリア教育法改正法案が提出された。この法案は、提出から約 1 か月間の審議を経て、2017 年 6 月 27 日に成立した (注 5)。

2 改正の概要

今回成立した法律は、小中学校に対する財政支出自体について定める第 1 部、その他の関連する政策の見直しを定める第 2 部及び技術的な見直しを行う第 3 部から成る。

第 1 部の要点は、次のとおりである。①基礎財源額が物価及び賃金の上昇と釣り合った

ものとなるように、その額の決定のために前年の金額に乗じる数値は 103%を下回らないものとし、具体的には、2021 年度以降、(当該年 4-6 月期の賃金物価指数÷前年 4-6 月期の同指数×0.75) + (当該年 4-6 月期の消費者物価指数÷前年 4-6 月期の同指数×0.25) という数式により算出する。ただし、2018 年度から 2021 年度にかけての当該数値は、103.56%にとどめる。②学校への財政支出のうち連邦政府の負担分は、公立学校に対しては 20%、私立学校に対しては 80%とする。(従来の負担分は、平均で前者に対しては 17.0%、後者に対しては 76.8%であった。)③今後、個別の学校に対するものも含め、各年度において調整を行うことにより、2023 年度までの 6 年間のうちに、②の連邦負担に係る新たな比率に全ての学校が移行することとする。また、第 2 部では、支出の透明性の確保を目的として、学校に対する財政支出について審査を行う全国学校教育財源委員会 (National School Resourcing Board) の設置を定めている。

3 改正に対する評価等

当初の法案では、2017-18 年度からの 4 年間で約 15 億ドル (その内訳は、公立学校に対して約 11 億ドル、私立学校に対して約 3 億 6600 万ドル)、2017-18 年度から 2026-27 年度までの 10 年間で、約 164 億ドルの支出増加が見込まれていた。これに対して、上院での修正により、今後 10 年間で約 235 億ドルの支出増加が最終的に見込まれている。

以上のとおり、今般の改正は、従来の基本的な枠組みを維持しつつ、連邦政府の負担を引き上げるものである。また、小中学校に対する支出総額については、算定のために用いられる指数 (前年の金額に乗じるための数値) の下限を 2013 年時より低くするとともに、固定値から物価・賃金の上昇と連動するものに改めている。これに対して、野党側は、労働党が、同党政権期 (2013 年政権交代以前) に想定した支出額と比較した場合、今後 10 年間で約 170 億ドルの削減となり、公教育制度を損なうものと批判した。緑の党も、全国学校教育財源委員会の独立性及び権限を強化する法案修正には賛成したものの、法案全体には反対の立場を採った。

注 (インターネット情報は 2017 年 9 月 11 日現在である。)

- (1) Australian Government, *Review for Funding for Schooling*, Final Report, 2011.12. <<https://docs.education.gov.au/system/files/doc/other/review-of-funding-for-schooling-final-report-dec-2011.pdf>>; 伊井義人「ニューサウスウェールズ州における学校教育の特色とその行財政の改革動向」『オセアニア教育研究』22 号, 2016.12, p.14.
- (2) 1 豪ドルは約 87 円 (平成 29 年 9 月分報告省令レート)。
- (3) オーストラリアは、6 つの州、首都特別地域及び北部特別地域で構成される。
- (4) 2016 年の時点で、オーストラリア全国における公立学校の総数は 6,634 校、同じく私立学校の総数は 2,780 校となっており、学生数はそれぞれ約 216 万人、約 111 万人となっている。Australian Bureau of Statistics, *Counts of all schools, 2010-2016, Number of full-time and part-time students, 2006-2016*. <<http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/4221.02016?OpenDocument>>
- (5) Australian Education Amendment Act 2017. <<https://www.legislation.gov.au/Details/C2017A00078>>

参考文献

- ・ Marilyn Harrington, “Schools funding legislation passed by Parliament—an update on the amendments.” <http://www.aph.gov.au/About_Parliament/Parliamentary_Departments/Parliamentary_Library/FlagPost/2017/June/Schools_funding_legislation_passed_by_Parliament>